

第74回 税理士試験
〔 財務諸表論 〕
解答速報

第 7 4 回 税 理 士 試 験 財 務 諸 表 論

Z-74-B [第一問] 解 答

問 1

(1)

信頼

(2)

は に へ

(3) ㉠

エ

(3) ㉡

同様の事実（対象）には同一の会計処理が適用され、異なる事実（対象）には異なる会計処理が適用されることにより、会計情報の利用者が、時系列比較や企業間比較にあたって、事実の同質性と異質性を峻別できるようにしなければならないためである。

問 2

(1)

カ

(2)

オ

(3)

ウ

(4)

A、基準における 取得原価主義の 説明	取得原価主義とは、取得原価を将来の収益を生み出すという意味においての有用な原価、すなわち回収可能な原価だけを繰り越そうとする考え方である。
B、理由	正味売却価額による評価は期末における回収可能原価を次期に繰越すための手段として、また、再調達原価による評価は、期末における有効な原価を次期に繰越すための手段として捉えるものであり、いずれも取得原価の合理的な原価配分手続きとみることができるため、低価評価は取得原価主義の枠内であると考えられる。

(5)

売買目的有価証券

(6)

オ

▶予想配点◀

問 1 (1)…2点 (2)…各1点 (3) A…2点 (3) B…2点

問 2 (1)…2点 (2)…2点 (3)…2点 (4) A…2点 B…4点 (5)…2点 (6)…2点 合計25点

Z-74-B〔第二問〕解 答

問 1

(1)

㉞	前払利息説に立った場合の社債発行時の債務額は2,000,000円である。前払利息説とは、社債の割引発行は、社債の応募者利回りが市場の平均利子率より低い場合、実質利率を引き上げ、募集条件を有利にするために行われるものとみる考え方である。
㉟	後払利息説に立った場合の社債発行時の債務額は1,891,000円である。後払利息説とは、社債発行差金相当額は社債の償還時に支払われるものであり、社債の発行によって生じた発行時の債務額は、その額面金額ではなく、正味借入資本を示す発行価額であるとみる考え方である。

(2)

㊦	社債発行差金は、借入コストに対する追加額、すなわち利息の前払の性格を有する。
㊧	社債発行差金は、社債の額面金額に対する控除的評価勘定の性格を有する。

(3)

36,334円

(4)

38,172円

問 2

(1)

a	㉓	b	㉒
---	---	---	---

(2)

のれんを償却しない場合、競争の進展に伴うのれんの価値の減価の過程を無視することになる。また、超過収益力が維持されている場合においても、それは企業結合後の追加的な投資や企業の追加的努力によって補完されているにすぎず、のれんを償却しないことは自己創設のれんを計上することと実質的に等しくなるという問題点があるため、償却を必要とする説が採用されているのである。

(3)

負ののれんの発生原因を認識不能な項目やバーゲンパーチェスであると位置付け、現実には異常かつ発生の可能性が低いことから、異常利益としての処理が妥当であると考えられ、また、負ののれんは負債として計上されるべき要件を満たしていないと考えられるためである。
--

▶予想配点◀

問 1	(1)…各 4 点	(2)…各 2 点	(3)… 2 点	(4)… 2 点
問 2	(1)…各 1 点	(2)… 4 点	(3)… 3 点	合計25点

Z-74-B〔第三問〕解 答

M T E株式会社（第52期）の貸借対照表及び損益計算書

貸 借 対 照 表

× 6 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	(2,122,026)	I 流 動 負 債	(4,607,009)
現 金 及 び 預 金	(① 1,267,823)	買 掛 金	(① 969,243)
受 取 手 形	(① 31,320)	〔 短 期 借 入 金 〕	(① 1,428,781)
売 掛 金	(308,880)	〔 1 年以内返済長期借入金 〕	(① 600,000)
商 品	(① 374,433)	〔 リ ー ス 債 務 〕	(795)
材 料	(① 52,420)	未 払 金	(271,714)
貯 蔵 品	(1,014)	未 払 費 用	(260,962)
前 払 費 用	(① 85,821)	〔 未 払 法 人 税 等 〕	(① 83,550)
〔 未 収 収 益 〕	(① 5,125)	〔 未 払 消 費 税 等 〕	(① 8,252)
貸 倒 引 当 金	(① △ 4,810)	前 受 金	(493,782)
II 固 定 資 産	(8,188,656)	預 り 金	(425,930)
有 形 固 定 資 産	(7,621,331)	賞 与 引 当 金	(① 64,000)
建 物	(① 1,599,230)	II 固 定 負 債	(4,066,228)
構 築 物	(① 62,285)	長 期 借 入 金	(3,900,000)
機 械 装 置	(9,722)	〔 長 期 リ ー ス 債 務 〕	(① 4,505)
車 両 運 搬 具	(70,645)	退 職 給 付 引 当 金	(125,900)
工 具 器 具 備 品	(40,935)	資 産 除 去 債 務	(① 35,823)
土 地	(5,833,214)	負 債 合 計	(8,673,237)
リ ー ス 資 産	(① 5,300)	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	(22,568)	〔 I 株 主 資 本 〕	(1,636,206)
ソ フ ト ウ ェ ア	(① 17,168)	〔 資 本 金 〕	(500,000)
ソフトウェア仮勘定	(① 5,400)	〔 資 本 剰 余 金 〕	(70,240)
投資その他の資産	(544,757)	〔 資 本 準 備 金 〕	(70,200)
〔 投 資 有 価 証 券 〕	(① 62,700)	〔 その他資本剰余金 〕	(① 40)
〔 関 係 会 社 株 式 〕	(① 41,504)	〔 利 益 剰 余 金 〕	(1,069,566)
〔 長 期 預 金 〕	(① 350,000)	〔 利 益 準 備 金 〕	(① 54,800)
〔 破 産 更 生 債 権 等 〕	(① 5,560)	〔 その他利益剰余金 〕	(1,014,766)
〔 長 期 前 払 費 用 〕	(18,750)	〔 別 途 積 立 金 〕	(230,000)
繰 延 税 金 資 産	(70,803)	〔 繰 越 利 益 剰 余 金 〕	(784,766)
貸 倒 引 当 金	(△ 4,560)	〔 自 己 株 式 〕	(① △ 3,600)
		〔 II 評 価 ・ 換 算 差 額 等 〕	(1,239)
		〔 その他有価証券評価差額金 〕	(① 1,239)
		純 資 産 合 計	(1,637,445)
資 産 合 計	(10,310,682)	負 債 及 び 純 資 産 合 計	(10,310,682)

損 益 計 算 書

自 × 5 年 4 月 1 日

至 × 6 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		(6,398,190)
売 上 原 価		([1] 4,553,627)
売 上 総 利 益		(1,844,563)
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		(1,060,590)
営 業 利 益		(783,973)
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	([1] 10,055)	
雑 収 入	(1,720)	(11,775)
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	([1] 110,623)	
[為 替 差 損]	([1] 338)	
[支 払 手 数 料]	([1] 10)	
雑 損 失	([1] 18,460)	(129,431)
経 常 利 益		(666,317)
特 別 利 益		
[固 定 資 産 売 却 益]	(20,480)	(20,480)
特 別 損 失		
[貸 倒 引 当 金 繰 入 額]	([1] 2,280)	
[投 資 有 価 証 券 評 価 損]	([1] 27,320)	
[関 係 会 社 株 式 評 価 損]	([1] 34,496)	
[減 損 損 失]	([1] 44,777)	(108,873)
税 引 前 当 期 純 利 益		(577,924)
[法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税]	([1] 166,100)	
[法 人 税 等 調 整 額]	(6,894)	(172,994)
当 期 純 利 益		(404,930)

販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額
役 員 報 酬	(197,043)
給 与 手 当	370,567
賞 与	(1 79,706)
退 職 給 付 費 用	(1 19,145)
法 定 福 利 費	(89,838)
賞与引当金繰入額	(44,800)
販 売 促 進 費	(1 21,290)
賃 借 料	(4,263)
消 耗 品 費	(3,756)

科 目	金 額
支 払 保 険 料	(2,376)
修 繕 費	(5,222)
租 税 公 課	(1 19,167)
減 価 償 却 費	(1 192,267)
ソフトウェア償却費	(8,570)
利 息 費 用	(325)
貸倒引当金繰入額	(1 1,350)
雑 費	(905)
合 計	(1,060,590)

M T E株式会社（第52期）の個別注記表（一部）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位：千円)

繰 延 税 金 資 産	
貸 倒 引 当 金	(1 2,811)
商 品 評 価 損	(1 117)
資 産 除 去 債 務	(10,746)
土 地 の 減 損 損 失	(13,433)
関係会社株式評価損	(10,348)
賞 与 引 当 金	(19,200)
退 職 給 付 引 当 金	(37,770)
未 払 事 業 税	(1 7,770)
繰 延 税 金 資 産 小 計	(102,195)
評 価 性 引 当 額	(1 △ 23,781)
繰 延 税 金 資 産 合 計	(78,414)
繰 延 税 金 負 債	
資産除去債務に対応する除去費用	(1 △ 7,080)
その他有価証券評価差額金	(△ 531)
繰 延 税 金 負 債 合 計	(△ 7,611)
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	(70,803)

【配点】 1 × 50カ所 合計 50点

▶予想配点◀

解答中に記載してあります。

●合否のポイント

今回の本試験は、第一問及び第二問の難易度が高く、基本論点で確実に得点を積み重ねていく必要がある。第三問はボリュームの多い問題であったため、ある程度時間をかけて解答にあたる必要があった。

なお、各問の予想合格ラインは以下のとおりである。

●合格ライン

〔第一問〕

「財務会計の概念フレームワーク」、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に関する出題であった。対策をしていたテーマからの出題ではあったものの、論述問題の難易度が高く、記号選択などで基礎点を確保できないと、得点を伸ばすことは難しかったと思われる。

問1

(1)～(3)㉔については、いずれかを正解し、4点は確保したい。

(3)㉕については、得点出来なくても問題ないと思われる。

問2

(1)については、2点確保したい。

(2)については、2点確保したい。

(3)については、2点確保したい。

(4)Aについては、得点出来なくても問題ないと思われる。Bについては、低価評価が取得原価主義の枠内である旨を指摘し、1点は確保したい。

(5)については、2点確保したい。

(6)については、2点確保できていると有利である。

以上のことから、予想配点による配点で13～15点が合格ラインになるとと思われる。

〔第二問〕

社債及びのれんに関する出題であった。特に問1は難易度が非常に高く、解答することが困難な問題であったと思われる。

問1

(1)については、社債発行時の債務額の言及をし、2点確保できていると有利である。

(2)については、得点出来なくても問題ないと思われる。

(3)については、得点出来なくても問題ないと思われる。

(4)については、得点出来なくても問題ないと思われる。

問2

(1)については、2点確保したい。

(2)については、2点は確保したい。

(3)については、2点は確保したい。

以上のことから、予想配点による配点で6～8点が合格ラインになるとと思われる。

〔第三問〕

今回の本試験は、会計処理の難易度はそれほど高くはないが、ボリュームが非常に多かった。

以上のことから、ケアレスミスを考慮し、予想配点による採点で27点～31点程度が合格ラインになると考えられる。

合計得点でのボーダーラインは、予想配点による採点で46～54点、55点が合格確実と考えられる。

●税理士試験後の受験プランニング

TAC 配点での得点	答練等での成績	次年度のコース選択案
46 点以上	—	次の科目に進みましょう。
41 点～45 点	—	次の科目に進むことをおすすめします。なお、不安な方は「年内上級講義＋上級コース」で実践力を養成してください。
35 点～40 点	平均点以上	「年内上級講義＋上級コース」で実践力を養成してください。なお、学習時間を確保できる方は次の科目も受講しましょう。
	平均点未満	「基礎マスター＋上級コース」で基本項目の再確認を行いましょう。
34 点以下	—	「基礎マスター＋上級コース」で基本項目の再確認を行いましょう。



夏の税理士オンライン特別セミナー

～簿記・財表・法人・所得・相続・消費～ 科目別攻略 Zoom セミナー

要予約

※各セミナー
先着 400 名まで

Zoomでライブ配信！ 予約はこちらから

https://www.tac-school.co.jp/kouza_zeiri/zeiri_summersemi.html



税理士試験は科目ごとに試験傾向が大きく異なるため、TACでは科目別に「合格戦略」を立てて教材・カリキュラムを制作し、それに則して講義を展開しています。当 Zoom セミナーでは、簿記・財表・法人・所得・相続・消費の6科目について、各科目の学習内容、試験傾向、学習上のポイント等を担当講師が解説するとともに、8月～9月に開講する各コースについてご案内します。また、セミナー終了後には、ZoomのQ&A機能を使用した質疑応答も行います。当セミナーで疑問や不安を解消して、スムーズに学習をスタートさせましょう！

セミナー内容

- 科目の特徴(学習内容・試験傾向・学習上のポイント)
- 8月～9月入学コースの紹介
- 質疑応答

こんな方に オススメ

- はじめて該当科目を学習される方
- 科目選択や受講するコースをお悩みの方
- 該当科目の学習にあたって疑問や不安をお持ちの方

●開催日時及び担当講師

簿記論	財務諸表論	法人税法
8/18 (日) 10:00～11:00	8/17 (土) 10:00～11:00	8/22 (木) 19:30～20:30
		
河井 翔太 講師	渡辺 俊宏 講師	松田 好孝 講師
所得税法	相続税法	消費税法
8/20 (火) 19:30～20:30	8/25 (日) 10:00～11:00	8/19 (月) 19:30～20:30
		
信澤 奈津美 講師	阿部 史生 講師	二宮 良之 講師

※質疑応答の状況によっては、セミナー時間を30分程度延長する場合があります。

～酒税・固定・事業・住民・国徴～ ミニ税法徹底比較！

TAC 税理士講座ホームページで 配信！

https://www.tac-school.co.jp/kouza_zeiri/zeiri_summersemi.html



ミニ税法(酒税法・固定資産税・事業税・住民税・国税徴収法)は、試験科目の中でも比較的学習ボリュームが少ない科目です。当セミナーでは、各科目の学習内容や試験傾向、学習上のポイントを解説し、徹底比較します。科目選択で迷われている方は必見です！

セミナー内容

- ミニ税法5科目のオススメポイント
- 科目選択の判断方法

こんな方に オススメ

- 9月からミニ税法の学習を検討されている方
- 科目選択で迷われている方

セミナー担当講師

TAC 税理士講座講師
固定資産税

松葉 貴

配信予定:

8/9(金)～



～今が最前線！～ この夏の就活最新データ分析

要予約

※先着 400 名まで

Zoomでライブ配信！ 予約はこちらから

https://www.tac-school.co.jp/kouza_zeiri/zeiri_summersemi.html



税理士試験が終わって1週間。今が、会計業界就活最前線です！「この夏の就活にはどんな変化が起こっているのか？」「今からでも間に合う、効果的な対策は？」などについて、夏の就職説明会の最新データから紐解いていきます。他業界に比べて変化の激しい会計業界。最新の情報収集が就職活動の勝負を決めます。今まさに就職活動中の方も、これからという方も、ぜひご覧いただきたい内容です！

セミナー内容

- 2024年の夏の就職説明会の傾向分析
- 今からでも間に合う効果的な対策
- 質疑応答

こんな方に オススメ

- 最新の会計業界の情報を知りたい方
- これから就職活動を行う際のポイントを知りたい方

セミナー担当講師

TAC プロフェッションバンク
人材コンサルタント

小倉 亮介

開催日時:

8/13(火) 19:30～20:30



本試験の振り返りが 次のスタートに生きる!

8/12(月)
12:00より
公開予定!

① 本試験後の
「受験プランニング」

② 第74回税理士試験
「解答解説会」Web配信

※要申込

https://www.tac-school.co.jp/kouza_zeiri/sokuhou.html



■TACのサービスをご紹介

デジタル教材

デジタル教材を活用してスマート学習!



移動などのスキマ時間の
学習効率UP

電車の中や外出先でも
教材を広げることなく学習できる!



スマホやタブレットで
教材を持ち運び

デジタル教材ならたくさんの教材を持ち運ばず、
スマホやタブレット1台で楽々持ち運び!



便利機能も充実

キーワード検索やマーカー機能、
メモ書き機能で暗記箇所などをポイント学習!



アウトプット教材のPDFデータ提供拡充!

- ▶ミニテスト (問題・答案用紙)
- ▶トレーニング (問題・トレーニングシート)
- ▶実力テスト (答案用紙) 等

※TAC WEB SCHOOL内の「学習フォロー」より提供

https://www.tac-school.co.jp/kouza_zeiri/digital_kyouzai.html

